

市政を問う

一般質問（要旨）



清瀬 自民
クラブ
渋谷金太郎

極めて厳しい予算編成に
市長の決意と見解を問う

09年度の税収は当初見通しより8兆円少ない37兆円、加えて現状では先のわからない国の予算編成等、地方自治体にとって極めて厳しい状況だ。

平成22年度の歳入の見通し、歳出の抑制、各事業の取捨選択等どう予算を編成していくのか改めて市長の決意を伺う。
市長 歳入が非常に厳しいですが、小中学校の耐震化、第三小学校南校舎の改築、市民センターの再整備などは、一般財源を必要としますので、現時点では起債で対応したいと考えています。事業は計画どおり、基本的には進めていきたいと考えています。

後期高齢者医療制度は
何故、立ち上げられたのか

名称問題、被保険者証の未着問題、年金問題などマスコミの集中砲火を浴びた後期高齢者医療制度は廃止される。しかし制度開始時に比べて現在は安定しており、改めて以前の老人保健医療のどこが問題で後期高齢者医療制度に



移行したのかの説明を求める。

市民生活部長 老人保健制度は、現役世代と高齢世代の負担割合の不明確や誰が財政運営に責任を持つているのか不明確ということが問題とされ、これにかわり後期高齢者医療制度は、高齢者1割、現役世代4割、公費5割と明確になったことにあります。

子育てが楽しい清瀬の
街作りは着実に進んでいる

10月の内閣府の調査で何と20代の63%、30代の59%が結婚しても子どもがいなくてもよいと答えている。清瀬に来なさいといいたい。各施策に加えて独自のホームビジター、つどいの広場、ファミサポ、3センターの連携等についての総合的効果を問う。
子ども家庭部長 ホームビジター派遣事業は、特に乳児家庭全戸訪問事業との連携が重要です。さらに連携を深め、推進していきたいと考えています。今後も、子育て環境の充実、子育てつて楽しいなと思えるまちづくりを進めていきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
森田 正英

全国学力テストについて

2007年度より43年ぶりに再開された全国学力テストが新政権になり抽出調査に切り替えるという文科省の方針が示された。突然の方針転換に教育現場では、成果が出てきたのにと不満の声もあるが、学力テスト実施における文科省の方針転換への見解を伺う。

教育長 文科省の判断による抽出校のみの調査では、学力向上に生かすという重要な目的を達成するには不十分と考えますので、国の調査対象であった小学校6年生と中学校3年生についても、市独自の調査対象に加えていきたいと考えています。

都市農地保全について

農地保全には現行制度化では限界があるといわれるなか、都内38市区町村が連携して農地の相続税の猶予制度の拡充など具体的な提案をするため、都市農地保全推進自治体協議会が昨年発足された。協議会の活動と役割を含め、都市農

地保全について伺う。
市民生活部長 主な活動は、都市農地が果している多面的・広域的な役割のPRや、相続税の納税猶予制度や生産緑地制度の補完、見直しに関する国への要望活動です。
本市では、農地を残し生かすため関係団体と連携、活動していきたいと考えています。

子ども手当実施に伴う
懸念について

市町村が対象者を認定し支給する仕組みを検討中だが、市町村が事務を手掛ける方向は、地方の事務コストが増すのは必至であり、自治体の対応力が住民サービスの差となつて表れる。自治体の対応力や財政負担など、実地に伴う影響について見解を伺う。
子ども家庭部長 事務費は、一定の市負担があると考えていますので、事務費及び人件費は市の財政を圧迫すること



清瀬 自民
クラブ
粕谷 いさむ

安定した市政運営と
今後の行政課題について

団塊世代の定年退職が続くなかでの後継者育成と組織固めについて。また、地方財政計画の規模圧縮ということで、地方交付税の削減が議論されているが、財政の乏しい本市への今後の市政運営にどう影響してくるか。来年度予算編

成上の問題点について伺う。
企画部長 若い職員の能力向上や育成に力を入れるとともに、管理職も一丸となつて課題に取り組んでいくよう努力していきたいと思っています。現政権は地方主権を一番に掲げていますので、地方交付税が削減の対象となることはないのではないかと思っています。

ワクチンの接種と
インフルエンザへの対応

予想を超える蔓延となり、市内全ての学校で学級閉鎖や学校閉鎖などが行われている。感染ルートは人混みからといわれるが、年代別では中高生と年齢の高い方から下がっており、接種スケジュールとは逆である。自治体が臨機応変に対応できないのか伺う。
健康福祉部長 新型インフルエンザワクチンの基本的な接種スケジュールは、感染すると重症化しやすい方を優先的に、国の責任において、専門家の意見を聞くなかで、ワクチンの供給量を参考に国全体の感染状況等総合的に判断して国が決めています。

市民まつりと農業まつりの
同日開催について

今年も市民まつり、農業まつり、共に盛況のうちに終わりました。市民にしっかりと浸透したまつりとなっている。行政が関わる代表的なイベントであり、より多くの方に楽しんでいただく努力が必要である。来年・再来年の開催場所と同日開催についての見解を伺う。

市民生活部長 来年の農業まつりは、中清戸児童センターでの開催になるのではないかと考えています。同日開催は、市民まつり実行委員会に話し



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

失業者への支援対策
について

失業者の職探しと生活を一括して支援するワンストップサービスが行われています。相談から申請まで1か所で行えるよう、生活福祉課でワンストップサービスを簡略化したような、失業者の支援を行う窓口をつくることはできないでしょうか。
健康福祉部長 ハローワークの相談コーナーの常設化の要請を引き続き行うとともに、ワンストップについても現在国が施行の検証を実施し、地方とも協議する中で方向性を近いうちに示すことになっていきますので、その動向を注視していきたいと考えています。

リサイクルマニュアルを
つぐれないか

関係者に伺うと、特にプラスチックごみの分別があまりよくないとのことでした。さらに明解なごみマニュアルを全戸に配布し、市民の利便性を高め、リサイクルの意識をより高めてもらいたいと思います。市のご見解を伺います。

市民生活部長 現在の分別マニュアルは、平成13年5月に作成したもので、新たなごみも出てきています。高齢者、外国人、誰でもわ

かりやすい写真入り簡易的なマニュアルづくりを今後、検討していきたいと思っています。

市役所のパソコンソフト
について

効率的でコストの安いシステムを独自に開発している浦添市の例もあります。

本市でも、個別に導入された業務システムを統合し、経費削減できないか。そして、共同管理が可能なシステムへの参加等、検討してほしい。市のご見解を伺う。

総務部長 今後、業務システムの導入のタイミングではご指摘の趣旨を十分考慮し、コスト削減に努めていきたいと思っています。共同管理などにつきましては、今後、鋭意研究に努めさせていただきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
中村 清治

清瀬駅北口けやき通りの
歩道安全対策について

清瀬駅南口ふれあい通りは改修によって、親しみのある商店街通りになって地元で大変な好評である。北口商店街のタイル張り歩道はけやきの影響等で所々破損している。又点字ブロック板もはがれそうになっている。景観や事故等に対応した対策を伺います。

都市整備部長 歩道のタイルは、歩行者等の歩行に支障が出ないように、職員が応急処置をしています。点字ブロックは、現在、総点検を実施して、不具合か所を特定してい

る最中ですので、改修までもう少しご理解ください。

清瀬小児病院跡地に緑地
保全都立公園設置計画を

平成22年3月に小児総合医療センターが開設になる。病院跡地は多くの緑地が残され、これまで清瀬の自然を守る会等が調査検討し、緑地保全地域への提言がある。近隣自治体には、多くの都立公園が開設されている。清瀬市に都立公園設置対応を伺う。

都市整備部長 現在病院内に残されたアカマツの群生地約1.2ヘクタールを東京都の緑地保全地域にしていたところ、都に働きかけているところです。都立公園としての再利用が可能かという質問ですが、残念ながら面積要件が満たないこととなります。

清瀬駅南口側への農産物等
の直売所開設について

直売所は道の駅を代表格とし全国各地で開設され地産地消と共に地域の活性化がされ、本市ではJA新鮮館を始め戸別でも多くの市民に利用され、トウモロコシの季節は特に好評です。南口側での開設は新鮮野菜の地産地消やブランド野菜推進を進める。対策は。
市民生活部長 直売所は市全体で約56か所ほどありますがほとんどが北口にあり、南側は設置要望がある中、設置までには至っていません。今後、農協、商工会、農家等の協力を得るなか、松山地域市民センター周辺での開設を目指していきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
斉藤 正彦

予算の配分見直しについて

政府の行政刷新会議のメンバーが、事業の必要度を判定する「事業仕分け」が行われ、目的は予算の削減です。本来なら省庁や各府内で話し合うところを公開して限られた時間で行いました。本市においても民間人を交えた、公開事業仕分けはできないか伺う。

企画部長 来年度にはいろいろな角度から事前に企画課でヒアリングを行った後、評価審査委員会で審査し、予算に反映したいと考えています。平成23年度には、有識者による事務事業の第三者評価を行う予定です。公開は、検討させていただきますと思います。

農家の補助金と

戸別補償制度について

民主党の政権公約「マニフエスト」では、戸別所得補償制度の公約がされています。小規模・兼業農家、高齢農家の存続についてイメージが見えないともいます。市は、ビニールハウスや農業機械等の補助をしていますが、野菜農家の所得補償について伺う。

市民生活部長 政府は平成22年度水田を有効活用し、麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の生産を行う農家に対し、戸別補償制度の実証を行おうとしています。現在、国の動向を注視していますが、野菜農家への戸別補償は難しいのではないかと考えています。

田畑で育む思いやり

教育推進について

田畑を教室にして知恵や心を育む小学校があります。土作りや除草等、農業のイロハの他、自然との関わりを学びます。教育の中では環境問題が重要課題とされています。本市は農地も多く残っており、農家から畑を借りるなど「畑で育む教育」はできないか。

教育部参事 芝山小学校では、農家から土地を借りてニンジンなどを収穫し、給食の食材に利用したり、総合的な学習の時間のなかで、にんじんジュラムづくりに取り組んでいます。今後も、こういった活動を各学校に紹介し、心を耕す教育に取り組んでいきます。



清瀬 自民
クラブ
石井 秋政

ごみ分別回収に新たな

拡大を求める

各学校や商工会などの団体を中心にブルトップやエコキヤップの回収が積極的に行われ、車椅子やポリオワクチンとの交換が推進されている。こうした取り組みをさらに発展拡大するため、市の分別回収のシステムのなかに導入すべきである。

市民生活部長 エコキヤップを市が回収となると、相当な量が集まり、継続的に分別回収、処分という問題が発生します。しばらく検討させていただきます。と思っています。

ナンバープレートに

郷土色豊かな独自工夫を

原付バイクのナンバープレートに個性豊かな郷土色を取り入れた工夫が各地で行われている。天童市は将棋の駒、上田市は真田家の六文銭といった事例がある。清瀬市でも独自のデザインを市民から募り、独自プレートを作成することを求める。

市民生活部長 排気量125cc以下のバイクのナンバープレートは自治体で発行しています。地域の魅力を積極的にアピールするオリジナルデザインのナンバープレート発行が注目されています。本市でも検討させていただきますと思っています。

ホームページに清瀬特産品

紹介コーナーの開設を

葉つきサラダ大根や霜あてほうれん草などの農産物ブランド品や「にんじん関連」のジャム、焼酎、レシビ、グッズなどの清瀬特産品は、今後さらに増加する。紹介コーナーの開設により全国に発信することで、清瀬の魅力が理解され街の活性化につながる。

市民生活部長 現在、ホームページのトピックスには、にんじんアイデアグッズコンテストを掲載しており、今後関係者に相談し、ホームページの特産品紹介コーナー設置に向け検討していきたいと考えています。



日本共産党
宇野かつまる

新年度予算は

市民生活を支えるために

不況などで市民生活は収入減など極めて深刻な事態です。来年度予算の編成に当たっては、市民税や公共料金の引き上げは行うべきではありません。むしろ、就労支援の窓口強化とともに、市民へのいっそうの減税や負担減の拡充を求める。

市長 市民税の減免制度は、各市の状況などを参考に平成22年度に向けて実情を調べ、対応していきたいと考えています。就労相談窓口の拡充ですが、国に要望していますが、まだ実現に至っていません。引き続き国に要望していききたいと考えています。

抵抗力の弱い高齢者に、肺炎リスクを抑えるワクチンの接種に対し、助成制度が必要です。市の負担する医療費の減少にもなり、市内では8区9市で実施されています。前議会でも要望し「検討中」とのことでしたが、その後の検討結果はどうか伺う。

健康福祉部長 肺炎球菌ワクチンは、予防接種法に定められた定期予防接種ではないことから、現在本市では、助成を行っていません。公費助成は、他市の状況や医師会など専門家の意見を聞くなかで、財政状況も考慮したうえで、ただいま検討を進めています。

清明小学校南側校門の

横断歩道の安全策を求める

直線で見通しがよいため自動車が疾走し、児童らの姿が樹木や校門にかくれて見えにくくなっていて、いつ事故が起きても不思議ではない。抜本的な安全対策が必要で、ハンブ（こぶ）の設置など通過車両のスピードを物理的に抑制する対策を求める。

都市整備部長 ハンブの設置は、道路勾配が相当あることから車両の安全走行の支障や騒音、振動などの新たな問題もできる可能性がありますので設置は適当でないと考えています。なお、路面表示を見やすいよう検討をしていきたいと考えています。



日本共産党
佐々木あつ子

インフル流行期に清瀬小児

病院廃止は許されない

新型インフルエンザの罹患率は、子どもが7割を占める深刻な事態となっています。来春の感染ピーク時に清瀬小児病院が廃止されることは、地域医療に穴をあけることになり、存続を都に求め、市民の願いに応えるべきです。

市長 インフルエンザの関係は、それぞれのところでしっかり対応していかなければいけません。昭和病院などでもそういう体制を考えています。それから、それぞれの医療機関がしっかりと受け持つなかで対応していくことになるのではないかと考えています。

福祉総合計画を見直し

特養老人ホームの整備を

特別養護老人ホームに入れない高齢者が年々増え続け、本腰を入れた対策が必要です。市は実態調査を行うとのことでしたが、入所を待っている高齢者や家族の実情はどのようになっていますか。ただちに計画化し、解消すべきです。市の見解を求めます。

健康福祉部長 優先度の高い方から市内の特養5か所などに順次入所しており、さらに、平成23年度には小規模特養も計画していること、介護老人保健施設なども3か所あるなど好環境にありますので第4期計画に沿った運営をしていきたいと考えています。

細菌性髄膜炎の重症化を

防ぐヒブワクチン助成を

細菌性髄膜炎は、乳幼児に罹りやすく脳性まひなどの後遺症が心配される疾患です。この予防に有効なヒブワクチンは、すでに110か国以上で接種されています。日本では最大4回の接種で約3万円かかりますが、助成を検討すべきです。

健康福祉部長 任意予防接種となります。ヒブワクチンの予防接種は、細菌性髄膜炎が予防接種法による定期接種対象疾患として位置づけられるのか、認められるのかなど国の動向や、さらに安全性等を見ていきたいと思っています。



日本共産党
深沢まさ子

清瀬市でも

「子ども条例」の制定を

愛知県日進市では、「次世代育成支援計画」を策定するなかで、親子の学びと育ちを目指すまちづくりの取り組みとして子どもの意見を取り入れた「子ども条例」を制定しました。

清瀬市でも「子ども条例」の制定を求めます。

子ども家庭部長 子どもの権利についての啓発や子どもたちの社会参加の促進とともに、ジュニアリーダーやジュニアスタッフ委員会の育成に力を入れ、これらの連携を図り、子ども会議が開催され、子どもの権利条例制定に向けて道筋ができればと考えています。



日本共産党
原田ひろみ

待機児童をなくす

定員増の計画策定を

景気低迷の影響もあり保育所の待機児童が増加しています。来年度からの認可保育所の分園設置の詳細を伺います。また、今後の待機児童の見通しをどう見ているのでしょうか。定員以上を受け入れる弾力化も限界であり、定員増計画を持つべきです。

子ども家庭部長 現在すみれ保育園の分園として1か所設置する予定で協議を進めています。定員は25人から30人の予定で現在調整を図っています。待機児童については、認可保育園など多様な保育支援を活用し総合的に、検討対応していききたいと考えています。



児童クラブの一層の充実へ
職員の嘱託化は中止を

児童嘱託職員の平均勤続年数は4年余です。学童は今後40人の適正規模化や対象学年を引き上げるなどの充実が求められており、安全面でも常勤職員の充実こそが必要で、継続して働けない職員嘱託化は学童の充実に逆行します。中止するよう求めます。

市長 26市の中では多くの市が実施しています。学童クラブの保育内容が後退するとか、そういうことはほとんどないというのを聞いています。今の水準がそんなに下がることはありませんか、心配は要らないんじゃないかと、自信をもって私もしています。

生活に困ったときは
市民税の減免を

今年5月から国民健康保険税の減免制度が充実されました。不況で貧困が広がるなか、市民税の申請減免制度も充実させる必要があります。

収入基準の緩和とともに、資産基準も生活保護受給の条件と同様にするのではなく、緩和するよう求めます。

市民生活部長 市民税の減免につきましては、現在、平成22年度から新たな基準が適用できるよう準備検討しているところです。ご理解ください。



公明 久世 清美

「子どもの権利条約」について

他市における「子ども条例」など、条例制定までの取り組みを参考にしつつ、清瀬らしいオンリーワンの考えを持つて、多くの関係者の方や子ども達を中心に、条例策定に向けて努力をしていただきたいと望んでいる。現状及び今後の取り組みについて伺う。

子ども家庭部長 ジュニアリーダーズクラブやジュニアスタッフ委員会の子ども達を中心に、子どもの活動を育成しています。このような活動など子どもの参加する権利を大切にすることが、権利条約の実現につながると思っています。

「公共トイレ」について

市内の地域センター、公園等の公共トイレを利用したとき、設備など不具合について伝えたい時がある。清掃、管理、責任者を、市民の皆様にかかるようにしておくべきではないか。また都の進める「だれでもトイレ」の本市における今後の設置計画を伺う。

都市整備部長 通報先は、センター等の公共施設内では事務所となっています。公園は外部に通報ブザーで知らせるとともに、市役所又は消防署への緊急連絡する旨の案内板を設置しています。今後のだれでもトイレの設置計画は総合的な検討をしていきます。

石田波郷没後40年
俳句大会について

講演会及び、表彰式に参加させていただき、大変感銘を受けた。全国から多数の句が寄せられ、子ども達の力作も見られ、関係者の皆様のご尽力が伺えた。あらためて、大会までの経緯、成果、参加された皆様の声、今後の計画などについて伺う。

教育部長 継続的に事業展開をしていくことにより、日本語の持つ美しさや季節感を体感させ、豊かな感性を育てたい。いけばよいとの実行委員会の意見もありますので、俳句大会を機に清瀬から新たな文化の発信ができないか検討していきたいと思っています。



公明 西上 大

新政権の扶養控除廃止は
市民に多大な影響が

鳩山新政権は子ども手当の財源に充てるため扶養控除・児童手当廃止を明言。所得税住民税の変動により保育料や都営住宅家賃等が増え家計の負担が上がる。また、地方にも財源負担を強いる発言。本市財政にも多大な影響が考えられる。ご所見を伺う。

市民生活部長 政府は、扶養控除廃止に伴う負担増に対し、それを防ぐ方策を検討しており、動向を注視していきたい。ご理解願えればと思います。

地域密着型介護サービスの
充実を望む

今までの人間関係や生活環境を変えずに「通い」中心に「訪問」「泊まり」の3つのサービス形態が一体となる小規模多機能型居宅介護の施設整備を本市も計画しているが事業主体は民間。整備の難しさの声あり。本市の推進の方針を伺う。

健康福祉部長 本市の高齢化状況を始め介護サービスの利用状況等の現状や情報を参入していただける民間事業者へ提供することが大切と考えています。また、補助金制度の情報や活用方法などにも相談に応じ、整備の促進を図る必要があると認識しています。

東京多摩国体へ向けスポーツ
健康都市宣言を提案

2013年、内山運動公園サッカー場等を会場に東京多摩国体開催。周辺整備やアクセス、機運を高める施策は、また、市内で多くの老若男女がスポーツを通じ健康づくりに励んでいる。来年、市制施行40周年にスポーツ健康都市宣言を提案。ご所見を伺う。

教育部長 多摩国体開催に向けては実行委員会を立ち上げて検討していきたい。スポーツ健康都市宣言は、スポーツ施設の整備を始めハード・ソフト両面の施策や計画を検討したうえで進めるべき課題ではないかと受けています。



公明 長谷川 正美

高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種について

平成18年6月には母を、同年9月には兄を、今年の9月には叔父をすべて肺炎で亡くしました。高齢になると体力も弱まり、肺炎球菌に侵されるようです。高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種を進めていかなければならないと思いますが考え方を伺います。

市長 肺炎球菌ワクチンは、来年度の予算の中では、具体的な対応をしなければならぬといきに来ているという認識をしていますので、その内容について検討をしているところです。何らかの予算措置を考えたというふうに思っています。

女性特有の「がん」対策を進めるべきです

女性は人類のおよそ半分の女性の健康は社会の健康、女性の幸は世界のしあわせと街頭でマイクを握ると話をさせていたでいております。乳がん、子宮頸がん合わせて5千人弱の市民の登録に受診クーポン券が送付されましたが経過等をお知らせください。

健康福祉部長 女性特有のがん対策、無料クーポン券の事業は、国の補正予算で措置されたもので、約1千200万円が国の負担で措置されています。来年のこの検診については、国に要望していきたいと考えています。

新小金井街道の完成と
志木街道の混雑について

10年以上前から都市計画道路路東3・4・7号線が開通すれば志木街道が混雑することを警告してきた訳ですが、下清戸の志木街道の混雑は慢性的になってまいりました。埼玉県側の問題が大きいと思いますが現状と今後の予定を説明いただきしたいと思います。

都市整備部長 現在、朝霞県土事務所は、都県境から菅沢交差点までの道路整備のための用地買収を行っており、その進捗状況は89%です。一部の地権者との交渉が難航していると聞いています。引き続き早期着工に向け埼玉県に要請していきたいと思っています。



公明 西畑 春政

子宮頸がんワクチンの
公的助成制度について

20〜30歳代の女性で急増している子宮頸がんの予防ワクチンが国内で承認され、販売が始まります。世界では、ワクチンの有効性を重視し、接種費用に対する公的助成を行っている、子宮頸がんの減少に取り組んでいる国が多い。早急に公的助成制度の創設を求める。

健康福祉部長 HPVワクチンはこれから発売ということとHPVワクチンの接種は定期予防接種ではない任意の予防接種であることなどから、公的助成は、今後の国の動向などを見るなかで、もう少し様子を見させていただきたいと思っています。

自転車対策について

警察庁によると08年自転車と歩行者の衝突事故は2千942件で、10年前の4.5倍。歩道上の歩行者優先を呼びかけていますが、有効な対策が見い出せていない。歩行者、自転車車のすみ分けをし、歩道整備が進んだ今の時代にあつた道路行政を求めます。

都市整備部長 人と自転車と車が共存する道路整備も順次進めていく必要がありますが、小学校の段階から交通ルールの遵守やマナー教育を実施する機会を増やすことができないかなど、ソフト面の対策も重要でないかと考えています。

デートDV対策について

最近「デートDV」(交際相手からの暴力)が注目されています。名古屋市が今年6月にデートDVに関する調査報告によると、女子の約4人に1人、男子の約8人に1人が、被害に遭っています。

デートDVの現状、予防啓発、相談窓口の周知を求めます。企画部広報・男女共同担当部長 若い世代に向けて、被害者にも加害者にもならないよう、デートDVについて、的確な理解を深めるためのさまざまな働きかけ、啓発、併せてAIレック相談に関するPRが今以上に必要と考えています。



原 まさ子

ディーセント・ワークを
基本にした条例が必要

公共事業、公共サービスの質の低下を防ぐため、安心して働き、人間らしい生活ができる適正な労働が求められています。市の発注する公共工事や業務委託に従事する労働者の賃金水準を守るため、最低賃金を市が独自に設定する公契約条例の制定を求めます。

総務部長 条例制定は全国統一した見地から、国が契約に関する法律の検討を行うことが重要であると考えています。26市契約担当課長会などを通じて、国や東京都とともに、他市の状況を見るなかで、今後の対応に努めていきたいと考えています。

失業者の仕事と生活支援を
行う総合相談の実施を

完全失業者数が今年10月まで12か月連続して前年に比べて増加する見通しとなり、「年越し派遣村」が出現した。昨年暮より厳しい状況です。ワンストップサービスを清瀬市で実施し、補助金の活用で、短期間でも住宅やUR等の空室を提供すべきです。

健康福祉部長 ワンストップサービスは、国が現在試行の検証をしていますので、その動向を注視していきたいと考えています。URの賃貸住宅は、空き住宅の提供を図っているという聞いています。社員寮などの借り上げによる事業は実施予定の市部はありません。

